

令和7年度 決算状況						団体コード		132055		市町村類型		Ⅲ－3		
						団体名		青梅市		7年度交付税種地区分		Ⅰ－5		
人 口						指定団体等の状況			事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	令和7年（速報値）129,492人					過疎（首都） 山村（近郊整備） 離島 既成市街地 不交付 （広域行政圏）			<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額		25,161,441千円		
	増減率（R7／R2）△3.0%									基準財政収入額		19,218,607千円		
住民基本台帳	R8.1.1128,569人									標準財政規模		30,297,772千円		
	対前年度増減率△0.4%									臨時財政対策債発行可能額		0千円		
	（参考）65歳以上人口R8.1.142,028人									財政力指数		単年度（0.764）0.771		
				面積	103.31K㎡			実質収支比率		5.1%				
決算収支の状況（千円）				令和7年度		令和6年度		公債費負担比率		7.1%				
1.歳入総額A				71,171,310		64,900,520		經常収支比率		96.6%				
2.歳出総額B				69,275,253		62,778,640		地方債現在高A（特定資金公共投資事業債除く）		26,068,648千円				
3.歳入歳出差引額（A－B）C				1,896,057		2,121,880		債務負担行為翌年度以降支出予定額B		21,040,722千円				
4.翌年度へ繰り越すべき財源D				340,066		187,897		積立金現在高C（うち財政調整基金）		19,309,012千円（8,912,752）				
5.実質収支（C－D）E				1,555,991		1,933,983		将来にわたる財政負担A＋B－C		27,800,358千円				
6.単年度収支F				△377,992		△157,504		積立基金取崩額		2,233,942千円				
7.積立金G				1,185,924		1,146,116		収益事業収入		3,960,000千円				
8.繰上償還額H				0		0		健全化判断比率※						
9.積立金取崩額I				1,750,000		1,000,000		実質赤字比率		－（11.79）%				
10.実質単年度収支（F＋G＋H－I）J				△942,068		△11,388		連結実質赤字比率		－（16.79）%				
								実質公債費比率		3.6（25.0）%				
								将来負担比率		－（350.0）%				
一 般 職 員（R8.4.1現在）						特 別 職 等（R8.4.1現在）								
区 分		職 員 数人A		4月分給料支払総額B千円		1人当り支給月額B/A円		区 分		改定実施年月日		1人当り平均給料（報酬）月額円		
一 般 職 員		632		210,106		332,446		市 町 村 長		H9.1.1		1,010,000		
うち技能労務職		31		8,491		273,903		副 市 町 村 長		H9.1.1		880,000		
教 育 公 務 員		3		1,345		448,333		教 育 長		H9.1.1		805,000		
消 防 職 員		0		0		0								
臨 時 職 員		1		285		285,000								
合 計		636		211,736		332,918								
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用		実質収支額千円		普通会計からの繰入金千円		職 員 数人		議 員 定 数（24人）			
	国民健康保険（事業勘定）		／		225,678		1,717,065		19		加 入 世 帯 数		17,837世帯	
	後期高齢者医療		／		25,215		488,163		6		被 保 険 者 数A		24,910人	
	介護保険（保険事業勘定）		／		106,585		1,765,486		19		う ち 退 職 者 被 保 険 者 等B		0人	
	下水道事業		有		0		1,203,188		21		退職者医療制度加入率B／A＊100		0.0%	
	モーターボート競走事業		有		784,517		0		17		1世帯当り保険税調定額		145,502円	
	病院事業		有		△1,622,060		1,650,837		833		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		104,188円	
											被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		569,413円	
											保 険 税（料）		2,515,537千円	
											保 険 給 付 費		9,641,938千円	
										国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		4,026,876千円		

※（ ）書きは、早期健全化基準である。

歳入					性 質 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税		21,965,487	30.9	20,346,383	63.8	人 件 費	7,619,203	11.0	6,748,467	6,657,406	20.9
地 方 譲 与 税		306,425	0.4	306,425	1.0	うち職員給	4,602,557	6.6	4,168,075	4,167,895	13.1
利 子 割 交 付 金		79,252	0.1	79,252	0.2	扶 助 費	21,836,273	31.5	6,106,342	5,685,065	17.8
配 当 割 交 付 金		237,659	0.3	237,659	0.7	公 債 費	3,122,058	4.5	3,093,179	3,093,179	9.7
株式等譲渡所得割交付金		355,255	0.5	355,255	1.1	元 利 償 還 金	3,122,058	4.5	3,093,179	3,093,179	9.7
地方消費税交付金		3,584,638	5.0	3,584,638	11.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		52,849	0.1	52,849	0.2	小 計	32,577,534	47.0	15,947,988	15,435,650	48.4
自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費	11,003,430	15.9	7,055,085	5,564,747	17.1
自動車税環境性能割交付金		79,549	0.1	79,549	0.3	維 持 補 修 費	279,541	0.4	228,459	219,462	0.7
法 人 事 業 税 交 付 金		632,987	0.9	632,987	2.0	補 助 費 等	8,889,299	12.8	7,307,828	5,781,238	18.1
地方特例交付金等		116,522	0.2	116,522	0.4	積 立 金	5,090,748	7.3	4,858,198		
地 方 交 付 税		6,296,628	8.8	5,942,834	18.6	投資・出資・貸付金	312,513	0.5	312,513	310,388	1.0
普通		5,942,834	8.3	5,942,834	18.6	繰 出 金	5,520,348	8.0	4,542,620	3,518,318	11.0
特 別		353,794	0.5			前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 43,376,830 千円	
震災復興特別		0	0.0			投 資 的 経 費	5,601,840	8.1	1,228,082		
交通安全対策特別交付金		14,065	0.0	14,065	0.0	うち人件費	108,608	0.2	100,510		
国有提供施設等交付金		0	0.0	0	0.0	普通建設事業費	5,568,042	8.0	1,194,284	経常経費充当一般財源等 30,829,803 千円	
小 計		33,721,316	47.3	31,748,418	99.5	補 助	2,454,429	3.5	307,783		
分 担 金 ・ 負 担 金		350,340	0.5	0	0.0	単 独	3,098,883	4.5	871,771		
使 用 料		424,319	0.6	99,282	0.3	そ の 他	14,730	0.0	14,730	減収補てん債（特例分）及 び臨時財政対策債を歳入経 常一般財源等に加えない場 合の経常収支比率 96.6 %	
手 数 料		535,656	0.7	0	0.0	災害復旧事業費	33,798	0.1	33,798		
国 庫 支 出 金		14,143,123	19.9	4,483	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
都 支 出 金		9,982,274	14.0	2,241	0.0	合 計	69,275,253	100.0	41,480,773		
財 産 収 入		240,966	0.3	51,088	0.2						
寄 附 金		121,728	0.2								
繰 入 金		2,399,129	3.4								
繰 越 金		2,121,880	3.0								
諸 収 入		5,306,279	7.5	9,125	0.0						
地 方 債		1,824,300	2.6								
うち減収補てん債特例分） （うち臨時財政対策債）		（ 0 ） （ 0 ）	（ 0.0 ） （ 0.0 ）								
合 計		71,171,310	100.0	31,914,637	100.0						
市 町 村 税							目 的 別 歳 出				
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × 税額 100 75	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	8,717,559	39.7	20.6	※7,993,066	0	議 会 費	449,495	0.7	419,837	
	法 人 分	1,135,182	5.2	11.8	825,553	145,826	総 務 費	11,359,608	16.4	9,696,638	
固 定 資 産 税		9,235,117	42.1	6.1	※※9,243,067	0	民 生 費	31,754,349	45.8	13,308,423	
軽 自 動 車 税		358,438	1.6	3.2	354,524	0	衛 生 費	6,818,450	9.8	4,849,687	
市 町 村 た ば こ 税		892,441	4.0	△ 1.4	911,245		労 働 費	11,088	0.0	11,088	
釧 産 税		2	0.0	0.0	3	0	農 林 水 産 業 費	341,897	0.5	214,703	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費	647,422	0.9	590,824	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	5,472,433	7.9	3,169,352	
目 的 税		1,626,748	7.4	4.0	※税源移譲相当額	0	消 防 費	1,869,177	2.7	1,649,289	
入 湯 税		7,644	0.0	20.0	については100/100	0	教 育 費	7,395,478	10.7	4,443,955	
事 業 所 税		0	0.0	0.0	※※交付金を含む		災 害 復 旧 費	33,798	0.1	33,798	
都 市 計 画 税		1,619,104	7.4	3.9			公 債 費	3,122,058	4.5	3,093,179	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計		21,965,487	100.0	11.2	19,327,458	145,826	合 計	69,275,253	100.0	41,480,773	
納 税 義 務 者 数		令 和 7 年 度 大 規 模 事 業 （単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
個人均等割		・ 青梅駅前地区市街地再開発事業経費 1,338						市 町 村 税 合 計	98.9	33.7	97.4
		・ 学校施設整備経費（小学校） 553						（徴収猶予分除く）	（ 98.9 ）	（ 33.7 ）	（ 97.4 ）
69,320 人		・ 学校施設整備経費（中学校） 544						市 町 村 民 税	98.6	29.6	96.6
		・ 河川維持改修経費 525						純 固 定 資 産 税	99.2	39.8	98.1
法人税割		・ 美術館施設整備経費 518									
		・ 新学校給食センター建設経費 336									
		・ 市営住宅施設整備経費 167									
		・ 民間保育施設費助成経費 138									
1,270 人		・ 市民センター施設整備経費 129									
		・ 都市計画道路 3・5・5号線築造経費 112					国民健康保険税（料）	92.8	21.8	81.6	